

<生涯活躍と働き方改革を実現する民間運動>

第10回

～働く個人を応援する～

ワークライフバランス大賞

応募要領

主 催

公益財団法人 日本生産性本部

ワークライフバランス推進会議

北海道生産性本部 東北生産性本部 中部生産性本部 関西生産性本部
中国生産性本部 四国生産性本部 九州生産性本部
新潟県生産性本部 栃木県生産性本部 群馬県生産性本部 埼玉県生産性本部
千葉県生産性本部 神奈川県生産性本部 静岡県東部生産性本部 沖縄県生産性本部

趣旨

ワークライフバランスは、個人の働き方や価値観が多様化する中で、すべての人にとって、希望を見出す生き方・働き方を実現し、充実した人生を送るための大切なテーマとなっています。その実現のためには、組織における働き方改革を中心にした取り組みだけでなく、個人の生き方を前提に全体で捉え、仕事や働き方、生活とのバランスの在り方を考える必要があります。

また、個人を取り巻く環境は、グローバル化、少子高齢化、さらには、AI、IoTなどの新技術の発達などで大きな変化に直面していますが、こうした変化に適応する視点での取り組みも欠かせません。

「ワークライフバランス推進会議 ～生涯活躍と働き方改革を実現する民間運動～」は、組織を中心としたワークライフバランスの推進から一歩運動を前進させ、個人起点でのワークライフバランス実現を目指した新たな活動を進めています。その活動の一環として、働く個人を応援する「ワークライフバランス大賞」を実施いたします。

昨年同様、特に中長期視点でのキャリア形成や働き方改革をはじめ、個人の様々な活動によるワークライフバランスの実現を支援している企業や組織について、その実効性ある先進的な取り組みを表彰することで、一層の社会的な普及・啓発を進めてまいります。

多数のご応募を心よりお待ちしております。

「ワークライフバランス推進会議 ～生涯活躍と働き方改革を実現する民間運動～」

〈 推進委員 〉

代表幹事	石塚 邦雄	(株)三越伊勢丹ホールディングス 特別顧問
幹事	相原 康伸	日本労働組合総連合会 事務局長
幹事	河野真理子	(株)キャリアン 代表取締役
委員	阿部 正浩	中央大学 経済学部教授
	岩田 三代	ジャーナリスト、元日本経済新聞社編集委員
	戎野 淑子	立正大学 経済学部教授
	篠辺 修	ANAホールディングス(株) 取締役副会長
	中川 俊哉	読売新聞東京本社 取締役労務担当
	安永 貴夫	日本労働組合総連合会 副事務局長

表彰

- 「大賞」 総合的かつ先進的で、最も優れた取り組み
- 「優秀賞」 複数の観点で、優れた取り組み
- 「奨励賞」 1つ以上の観点で、特徴ある取り組み

表彰式

2月開催予定の「ワークライフバランス・コンファレンス」において、表彰します。受賞された場合、コンファレンスで行われる表彰式へ経営者(トップ層)のご出席をお願いいたします。

受賞の特典

- 賞状を授与いたします。
- 本会議のホームページなどで受賞を告知いたします。
- 受賞者のホームページなどで広報することができます。

選考

個人のワークライフバランス実現を支援している企業・組織での優れた成果をあげている事例や、地域・社会に大きな貢献を果たしている事例を表彰いたします。

選考の観点

次のいずれかの観点（複数可）に該当するものを選考します。

下記の取り組みを組織・部門の目標に組み入れ、計画策定・実行により、従業員の働きがいや働きやすさを高めている取り組みを対象とします。

① 中長期視点でのキャリア形成の支援を行っている取り組み

短期の視点のみならず中長期の視点を持って、年齢に関係なく、自律的なキャリア形成が図られるよう、自らの仕事・職業生活を考える機会と、その目標に向けた取り組みを支援している

② 時間のゆとりを生み出し、労働生産性向上につながっている取り組み

労働生産性を高めるため、ITの活用や無駄取りでの省力化、サービスの適正化など、職場や個人の業務改善を進め、労働時間削減・有給休暇取得促進に組み込み、時間のゆとりを生み出している

③ 個人の学び直しを支援している取り組み

技術革新・環境変化に適応できるよう、能力開発・キャリア開発・専門性向上のための学び直しや自己啓発、長期教育訓練などへの参加を促し、個人の成長や仕事で能力発揮できる機会を提供している

④ 多様な個人ニーズに対応し、柔軟な働き方を実現している取り組み

個人が求める仕事と生活のニーズの多様化に対応し、フレックスタイム、テレワークなど時間・場所の柔軟性、希望する仕事選択など働き方の柔軟性を高める支援を行っている

⑤ 社会参画を支援している取り組み

生涯活躍できる人づくりに取り組み、学校教育での職業指導やボランティア活動などをはじめ地域における様々な社会参画と貢献の機会の提供とその活動を支援している

アピールのポイント

上記観点を対象に、次の①～⑤がポイントとなりますので、具体的にご記入ください。

- ① 貴組織のワークライフバランス推進のための課題はどのような内容で、その課題を解決することにより、実現しようとした具体的な目標はどのような内容だったか
- ② ワークライフバランスの課題解決に向け、経営トップは具体的にどのようなリーダーシップの発揮や取り組みを行ったか
- ③ 従業員の働きがいや働きやすさを高めるため、どのような取り組みが有効だったか
- ④ その取り組みにより、職場の意識改革・風土の変化、あるいは生産性の向上など、どのような成果が現れたか
- ⑤ 制度を利用した従業員にとって、どのような効果や満足が現れているか

応募方法

応募締切：2017年12月15日（金）【必着】

1. 応募方法

応募申込書(ワード形式)を本会議のホームページ(URL：<http://www.jisedai.net/>)からダウンロードし、必要事項をご記入の上、Wordファイルのまま、電子メールにて下記事務局宛にご送付ください

※事務局から受け取りの確認がない場合は、お手数ですが事務局までお問い合わせください

〈応募書類〉

- (1) 「応募申込書」(wordファイル)
- (2) 会社案内を郵送あるいは電子メールにてご送付ください

送付先メールアドレス：wlb@jpc-net.jp

2. その他

- (1) 選考に際し追加資料などのご提出やご照会をお願いすることもありますので、あらかじめご了承ください
- (2) 選考結果は、最終審査後すみやかにご連絡いたします
- (3) ご提出いただく個人情報は、事務局を担当する日本生産性本部の個人情報保護方針に基づいて取り組んでいます。応募申込書記載の「個人情報の取扱いについて」にご同意のうえご応募ください
- (4) 他の組織を推薦する場合は組織名・連絡先などを下記事務局までご連絡ください。事務局より被推薦組織に連絡します

◆2016年「～働く個人を応援する～ 第9回ワークライフバランス大賞」受賞組織

賞	組織名	取り組みの主なポイント
大賞	大日本印刷	組織と個人が連動した働き方改革と、従業員のキャリア形成・自己実現の支援
	お佛壇のやまき	従業員の行動分析をもとに定時退社・休暇取得を徹底させ、業績向上
優秀賞	野村総合研究所	健康経営と時間と場所に裁量を与える制度の充実で、総労働時間を削減
	コネクシオ	ライフイベントや長期キャリア形成を支援する施策を充実させ、推進を強化
	恵心会 京都武田病院	心のケアと職場環境のカイゼン活動で、定着率向上と高ストレス者減少
	三洋商事	フルフレックスタイム制度を全職種に導入し、業務の平準化と総労働時間削減
奨励賞	沖ワークウェル	完全在宅勤務制度を導入し、重度障がい者の就労機会と社会参加を支援
	京進	定時退社キャンペーンを継続的に展開し、従業員の意識改革と風土づくり
	ゼムケンサービス	ITを利用した情報共有で、ワークシェアリングの環境を整備

◆「ワークライフバランス大賞」過去受賞組織（組織名は受賞時点のもの）

大賞：アイエスエフネット、アステラス製薬、聖隷三方原病院、日本アイ・ピー・エム、パナソニック電工、六花亭製菓グループ

優秀賞：愛誠会、旭化成グループ、足立区、イーウェル、石川県／子育てにやさしい企業推進協議会、ウェルフェア北園渡辺病院、大垣共立銀行、花王、カミテ、キッズベースキャンプ、グッドバンカー／三菱UFJ投信株式会社、COCO-LO、サタケ、資生堂、シャープ、JR東日本リテールネット、住友生命保険、第一生命保険、大和証券グループ、拓新産業、千葉興業銀行、TOTO、長岡塗装店、日本看護協会、日本建設産業職員労働組合協議会、萩市民病院、東日本旅客鉄道、日立ソフトウェアエンジニアリング、百五銀行、PFU、福井県済生会病院、福岡県、藤田保健衛生大学病院、富士通ワイエフシー、ブラザー販売、三菱化学、明治安田生命保険、読売新聞、ルミネ

奨励賞：エス・アイ、クエスト・コンピュータ、セントワークス、たまゆら、富士ソフト、ワイズスタッフ

※賞の内容・取組の詳細は下記ホームページをご参照ください

お問い合わせ先

ワークライフバランス推進会議

【事務局】 公益財団法人 日本生産性本部 働き方改革推進センター（担当：竹内・山崎）

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1

電話：03-3409-1122 FAX：03-3409-1007

URL：<http://www.jisedai.net/> E-mail：wlb@jpc-net.jp